

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	158
■ 連結財務諸表	159
■ 連結情報	178
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	179
■ 財務諸表	180
■ 営業の概況（単体）	192
■ 信託業務の状況（単体）	196
■ 銀行業務の状況（単体）	202
■ その他業務の状況（単体）	210
■ 店舗・人員の状況（単体）	213
■ 資本・株式の状況（単体）	214

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	881,770	797,507	875,804	1,466,227	1,824,578
うち連結信託報酬	118,336	128,566	132,557	128,802	139,740
連結経常利益	161,926	157,394	238,541	205,242	140,496
親会社株主に帰属する当期純利益	114,227	117,934	164,345	140,072	96,956
連結包括利益	△11,300	334,110	35,772	39,856	366,925
連結純資産額	2,072,227	2,367,613	2,349,563	2,318,032	2,635,344
連結総資産額	35,669,685	37,151,742	42,830,074	39,881,284	41,343,755
1株当たり純資産額	666.45円	761.97円	756.04円	745.72円	842.75円
1株当たり当期純利益	36.97円	38.17円	53.19円	45.33円	31.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	19.46%	17.99%	17.31%	16.41%	15.56%
連結Tier1比率	21.90%	20.02%	19.03%	17.93%	17.83%
連結総自己資本比率	25.46%	22.47%	20.78%	20.67%	20.42%
連結自己資本利益率	5.47%	5.34%	7.00%	6.03%	3.95%
連結子会社数	95社	105社	107社	105社	109社
持分法適用会社数	7社	5社	4社	4社	5社
従業員数	13,425人	13,733人	13,848人	14,084人	14,478人
合算信託財産額	271,923,551	314,506,923	439,889,942	452,904,363	568,515,724

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)		2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	19,486,729	18,118,578	預金	11,974,730	13,583,208
コールローン及び買入手形	230,000	320,000	譲渡性預金	4,672,697	5,383,937
買現先勘定	140,417	251,772	コールマネー及び売渡手形	5,165	1,493,171
債券貸借取引支払保証金	106,180	151,538	売現先勘定	5,281,893	6,191,612
買入金銭債権	124,086	15	債券貸借取引受入担保金	4,041	—
特定取引資産	94,366	91,355	コマーシャル・ペーパー	368,100	234,941
金銭の信託	180,947	36,188	特定取引負債	189,453	218,553
有価証券	13,473,709	15,354,179	借入金	1,698,195	2,087,574
貸出金	2,882,741	2,761,135	外国為替	83,490	106,749
外国為替	248,948	281,805	短期社債	120,999	230,987
その他資産	1,674,741	2,471,234	社債	39,074	30,000
有形固定資産	261,216	267,120	信託勘定借	11,689,414	7,387,495
建物	32,936	38,993	その他負債	1,130,866	1,371,522
土地	87,321	86,720	賞与引当金	47,042	60,173
リース資産	1,166	1,070	役員賞与引当金	270	297
建設仮勘定	3,151	495	株式給付引当金	2,855	3,891
その他の有形固定資産	136,640	139,839	退職給付に係る負債	4,771	4,794
無形固定資産	442,051	529,157	役員退職慰労引当金	248	200
ソフトウェア	98,147	105,725	偶発損失引当金	10,075	7,350
のれん	197,989	260,744	繰延税金負債	170,244	272,441
その他の無形固定資産	145,914	162,686	再評価に係る繰延税金負債	3,789	3,689
退職給付に係る資産	457,330	662,111	支払承諾	65,829	35,818
繰延税金資産	13,451	13,140	負債の部合計	37,563,251	38,708,411
支払承諾見返	65,829	35,818	純資産の部		
貸倒引当金	△1,462	△1,395	資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,467,771	1,497,317
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,973,675	2,003,222
			その他有価証券評価差額金	144,838	251,902
			繰延ヘッジ損益	87,817	85,588
			土地再評価差額金	△182	523
			為替換算調整勘定	97,549	144,744
			退職給付に係る調整累計額	275	117,799
			その他の包括利益累計額合計	330,299	600,557
			非支配株主持分	14,058	31,564
			純資産の部合計	2,318,032	2,635,344
資産の部合計	39,881,284	41,343,755	負債及び純資産の部合計	39,881,284	41,343,755

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	1,466,227	1,824,578
信託報酬	128,802	139,740
資金運用収益	741,671	1,030,486
貸出金利息	37,570	78,363
有価証券利息配当金	604,650	686,740
コールローン利息及び買入手形利息	2,473	901
買現先利息	1,277	9,557
債券貸借取引受入利息	87	1,428
預け金利息	57,814	169,313
その他の受入利息	37,796	84,180
役務取引等収益	424,564	480,707
特定取引収益	3,226	2,682
その他業務収益	91,790	78,297
その他経常収益	76,172	92,663
貸倒引当金戻入益	—	75
償却債権取立益	16	6
その他の経常収益	76,155	92,581
経常費用	1,260,984	1,684,081
資金調達費用	389,391	900,306
預金利息	42,793	122,279
譲渡性預金利息	63,066	211,897
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,358	186
売現先利息	127,028	310,427
債券貸借取引支払利息	480	123
コマーシャル・ペーパー利息	21,603	18,600
借入金利息	29,395	57,236
短期社債利息	5	13
社債利息	382	240
その他の支払利息	103,277	179,301
役務取引等費用	100,403	112,864
特定取引費用	23,382	13,990
その他業務費用	327,131	113,760
営業経費	399,529	459,766
その他経常費用	21,146	83,393
貸倒引当金繰入額	62	—
その他の経常費用	21,084	83,393
経常利益	205,242	140,496

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	140,596	97,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186,591	107,064
繰延ヘッジ損益	42,601	△2,229
為替換算調整勘定	51,360	46,415
退職給付に係る調整額	△8,612	117,530
持分法適用会社に対する持分相当額	501	616
その他の包括利益合計	△100,740	269,397
包括利益	39,856	366,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,317	366,509
非支配株主に係る包括利益	538	415

	(単位：百万円)	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
特別利益	1,026	4,889
固定資産処分益	1,026	4,772
持分変動利益	—	117
特別損失	6,759	8,685
固定資産処分損	1,354	2,558
減損損失	5,404	6,033
子会社株式売却損	—	93
税金等調整前当期純利益	199,508	136,700
法人税、住民税及び事業税	55,066	37,459
法人税等調整額	3,845	1,712
法人税等合計	58,912	39,172
当期純利益	140,596	97,527
非支配株主に帰属する当期純利益	524	571
親会社株主に帰属する当期純利益	140,072	96,956

3. 連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,398,903	△299,999	1,904,807
当期変動額					
剰余金の配当			△71,215		△71,215
親会社株主に帰属する当期純利益			140,072		140,072
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	68,868	—	68,868
当期末残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	331,430	45,216	△171	45,691	8,896	431,064	13,691	2,349,563
当期変動額								
剰余金の配当								△71,215
親会社株主に帰属する当期純利益								140,072
土地再評価差額金の取崩								11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,591	42,601	△11	51,857	△8,621	△100,765	366	△100,398
当期変動額合計	△186,591	42,601	△11	51,857	△8,621	△100,765	366	△31,530
当期末残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675
当期変動額					
剰余金の配当			△66,704		△66,704
親会社株主に帰属する当期純利益			96,956		96,956
土地再評価差額金の取崩			△705		△705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	29,546	—	29,546
当期末残高	324,279	481,625	1,497,317	△299,999	2,003,222

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032
当期変動額								
剰余金の配当								△66,704
親会社株主に帰属する当期純利益								96,956
土地再評価差額金の取崩								△705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,063	△2,229	705	47,194	117,524	270,258	17,506	287,764
当期変動額合計	107,063	△2,229	705	47,194	117,524	270,258	17,506	317,311
当期末残高	251,902	85,588	523	144,744	117,799	600,557	31,564	2,635,344

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,508	136,700	有価証券の取得による支出	△12,721,531	△15,599,082
減価償却費	53,749	59,655	有価証券の売却による収入	8,466,030	10,181,765
減損損失	5,404	6,033	有価証券の償還による収入	6,084,957	4,999,506
のれん償却額	12,403	13,747	金銭の信託の増加による支出	△18,578	△17,929
持分法による投資損益（△は益）	△1,695	△2,676	金銭の信託の減少による収入	15,017	106,354
貸倒引当金の増減（△）	53	△73	有形固定資産の取得による支出	△52,413	△50,091
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,021	6,968	有形固定資産の売却による収入	14,734	32,132
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	26	無形固定資産の取得による支出	△47,904	△47,244
株式給付引当金の増減額（△は減少）	178	1,035	無形固定資産の売却による収入	3	539
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△36,635	△36,049	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△42,135
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△473	22	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,406
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	△47	その他	△98	△1,076
偶発損失引当金の増減（△）	△4,119	△2,724	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740,217	△432,855
資金運用収益	△741,671	△1,030,486	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金調達費用	389,391	900,306	劣後特約付借入れによる収入	458,614	110,000
有価証券関係損益（△）	230,015	△3,543	劣後特約付借入金返済による支出	△245,675	△19,000
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	264	68,432	劣後特約付社債の償還による支出	△80,000	—
為替差損益（△は益）	△888,052	△1,461,783	配当金の支払額	△71,215	△66,704
固定資産処分損益（△は益）	328	△2,214	非支配株主への配当金の支払額	△139	△128
持分変動損益（△は益）	—	△117	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△70	—
特定取引資産の純増（△）減	△14,221	3,602	財務活動によるキャッシュ・フロー	61,514	24,167
特定取引負債の純増減（△）	64,862	29,100	現金及び現金同等物に係る換算差額	357,394	259,018
貸出金の純増（△）減	478,091	131,102	現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△439,496	△1,368,151
預金の純増減（△）	△96,228	1,581,739	現金及び現金同等物の期首残高	19,926,226	19,486,729
譲渡性預金の純増減（△）	1,674,151	711,240	現金及び現金同等物の期末残高	19,486,729	18,118,578
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,501,357	203,314			
コールローン等の純増（△）減	142,556	△72,985			
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	146,885	△45,357			
コールマネー等の純増減（△）	△1,290,715	2,397,726			
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△338,748	△133,159			
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	1,626	△4,041			
外国為替（資産）の純増（△）減	△47,638	△32,856			
外国為替（負債）の純増減（△）	△24,056	23,259			
短期社債（負債）の純増減（△）	△169,000	109,988			
普通社債発行及び償還による増減（△）	2,919	△696			
信託勘定借の純増減（△）	△1,121,708	△4,301,919			
資金運用による収入	465,991	912,121			
資金調達による支出	△360,183	△887,198			
その他	266,654	△451,079			
小計	△2,498,456	△1,172,888			
法人税等の支払額	△100,165	△45,594			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,598,622	△1,218,482			

(右上に続く)

注記事項（2023年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 109社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱UFJ不動産投資顧問株式会社
日本シェアホルダーサービス株式会社
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
HRガバナンス・リーダーズ株式会社
三菱UFJオルタナティブインベストメントツ株式会社
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
MUFG Lux Management Company S.A.
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
MUFG Investor Services Holdings Limited
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- （連結の範囲の変更）
- 14社を新設等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、10社を合併等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、2023年10月1日付でエム・ユー投資顧問株式会社は三菱UFJ不動産投資顧問株式会社に、三菱UFJ国際投信株式会社は三菱UFJアセットマネジメント株式会社に、それぞれ社名変更しております。三菱UFJアセットマネジメント株式会社は、2024年4月1日付で当社が三菱UFJアセットマネジメント株式会社の全株式を当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに現物配当したことに伴い連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- （持分法適用の範囲の変更）
- 株式会社Progmatisは、会社分割等により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 91社 |
| 3月末日 | 18社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は128百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてＡＴＭの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ＡＴＭの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生年度以降20年間で均等償却しております。

なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investorsの取得により計上したのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、当社が過去に資産運用会社であるFirst Sentier Investors (AlbaCore Capital Limitedを除き、以下「F S I」という。)の取得により計上したのれんの未償却残高183,063百万円が含まれております。

F S Iの取得により計上したのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日 企業会計審議会）」等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の兆候（のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象）の有無を判断しております。減損の兆候を識別するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

F S I の取得により計上したのれんは、F S I を一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

当社では、減損の兆候を識別するために、F S I の最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したF S I の営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、F S I に対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、F S I の預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しており、減損の兆候は無いと判断しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

AlbaCore Capital Limitedの取得にかかる企業結合における無形資産への取得原価の配分

1. 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により識別された顧客関連資産等の無形固定資産を連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した無形固定資産の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるその他の無形固定資産には、当社子会社であるF S I が当連結会計年度に資産運用会社であるAlbaCore Capital Limited (以下、「AlbaCore」という。)の取得により計上した顧客関連資産等の未償却残高22,770百万円が含まれております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

AlbaCore取得時に識別した顧客関連資産等の公正価値は、AlbaCoreの既存顧客との継続的な取引関係等により生み出すことが期待される将来キャッシュ・フローの現在価値であり、機関決定された事業計画を基礎として、既存顧客の剥落率等を考慮して算定しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

顧客関連資産等を識別するため使用した事業計画や既存顧客の剥落率等は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。また、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業及び預り資産残高の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。なお、将来キャッシュ・フローが事業計画から乖離するリスクについては割引率に反映させております。これらの見積りや仮定の決定には高度な専門的知識を必要とします。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である事業計画等は予測不能な前提条件や将来の経営環境の変化等、不確実性を伴うものであり、事業計画と実績に乖離が生じた場合には、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)

1. 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

2. 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,045百万円
出資金	10,310百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,125,243百万円
再貸付に供している有価証券	60,772百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券	250,915百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	73百万円
危険債権額	1,480百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	1,554百万円
正常債権額	3,084,493百万円
合計額	3,086,047百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	148,515百万円
貸出金	464,717百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	512,100百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
有価証券	1,879,190百万円
貸出金	392,101百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	5,300,270百万円
対応する債務	
売現先勘定	5,191,318百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	5,253,048百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 147,825百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 14,826百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,304,012百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 30,000百万円
11. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,292,449百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 81,967百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
人件費 224,210百万円
減価償却費 59,655百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用損 69,399百万円
株式等償却 2,180百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	103,014百万円
組替調整額	50,117百万円
税効果調整前	153,132百万円
税効果額	△46,068百万円
その他有価証券評価差額金	107,064百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	30,201百万円
組替調整額	△34,951百万円
資産の取得原価調整額	△1,197百万円
税効果調整前	△5,947百万円
税効果額	3,717百万円
繰延ヘッジ損益	△2,229百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	45,946百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	45,946百万円
税効果額	469百万円
為替換算調整勘定	46,415百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	169,790百万円
組替調整額	△371百万円
税効果調整前	169,419百万円
税効果額	△51,888百万円
退職給付に係る調整額	117,530百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	616百万円
組替調整額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	616百万円
その他の包括利益合計	269,397百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
(決議)					
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	9.917	3.21	2023年 3月31日	2023年 5月16日
2023年 11月14日 取締役会	普通株式	15.231	4.93	2023年 9月30日	2023年 11月15日
2024年 1月31日 取締役会	普通株式	41.555	13.45	—	2024年 2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
(決議)						
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	23.449	利益 剰余金	7.59	2024年 3月31日	2024年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに「（企業結合等関係）」記載のAlbaCore Capital Limited（以下、「AlbaCore」という。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにAlbaCore株式の取得価額とAlbaCore取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	33,583百万円
負債	△12,187百万円
のれん	63,063百万円
非支配株主持分	△17,214百万円
AlbaCore株式の取得価額	67,244百万円
AlbaCore株式の取得価額の未払金	△18,660百万円
AlbaCore現金及び現金同等物	△6,448百万円
差引:AlbaCore取得のための支出	42,135百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	9,733百万円
1年超	20,874百万円
合計	30,607百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	8,126百万円
1年超	33,176百万円
合計	41,303百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融资審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス（取引部署）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（市場リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社では主にVaR（バリュー・アット・リスク）を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング勘定は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング勘定は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）（*）を採用しております。

（*）ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2024年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で34百万円となります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2024年3月末のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の連結ベースの市場リスク量は全体で102,229百万円となります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

(ハ) 政策投資株式リスク

2024年3月末時点の政策投資保有株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で307百万円変動すると把握しています。

(v) 市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債				
区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	—	15	15
特定取引資産	228	20,896	—	21,124
金銭の信託(運用目的・その他)	—	30,324	5,864	36,188
有価証券(その他有価証券)	4,638,579	7,072,713	415,530	12,126,822
うち 株式	856,855	1,716	—	858,572
国債	1,306,483	28,382	—	1,334,866
地方債	—	192,883	—	192,883
短期社債	—	—	—	—
社債	—	218,829	—	218,829
外国株式	—	—	126	126
外国債券	2,394,615	5,018,124	415,403	7,828,143
投資信託(*2)	80,623	1,500,822	—	1,581,446
その他	—	111,954	—	111,954
資産計	4,638,807	7,123,933	421,409	12,184,150
その他負債	—	—	17,413	17,413
負債計	—	—	17,413	17,413
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△239	△277,131	—	△277,370
うち 金利関連取引	—	△24,766	—	△24,766
通貨関連取引	—	△252,364	—	△252,364
株式関連取引	△239	—	—	△239
債券関連取引	—	—	—	—
商品関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

- (※1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。
- (※2) 時価算定適用指針第24～3項、第24～9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、353,637百万円となります。
- (※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- (※4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△220,984百万円となります。
- (※5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ及び通貨スワップのうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債						
現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債及び信託勘定借は、短期間（１年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。						
区分	時価 (百万円)				連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有 目的の債券)	－	406,319	2,203,033	2,609,353	2,634,823	△25,470
うち 国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
外国債券	－	406,319	2,203,033	2,609,353	2,634,823	△25,470
その他	－	－	－	－	－	－
貸出金(*1)	－	－	2,771,433	2,771,433	2,760,542	10,890
資産計	－	406,319	4,974,466	5,380,786	5,395,366	△14,579
預金	－	13,581,454	－	13,581,454	13,583,208	△1,753
譲渡性預金	－	5,383,915	－	5,383,915	5,383,937	△22
借入金	－	2,019,419	46,762	2,066,181	2,087,574	△21,392
社債(*2)	－	29,556	－	29,556	30,000	△443
負債計	－	21,014,346	46,762	21,061,108	21,084,720	△23,612

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を593百万円控除しております。

- (※2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24～3項、第24～9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	1.44%-1.60%	1.45%
		期限前償還率	17.68%	17.68%
		倒産確率	0.00%-93.00%	—
		回収率	55.00%	55.00%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行による変動額	売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	—	—	—	—	—	—	15	—
金銭の信託 (運用目的・その他)	8,272	96	156	△2,661	—	—	—	5,864	49
有価証券 (その他有価証券)	304,167	42,769	8,874	59,719	—	—	—	415,530	41,899
うち 外国株式	81	2	13	29	—	—	—	126	2
外国債券	304,086	42,766	8,860	59,690	—	—	—	415,403	41,897
資産計	312,455	42,865	9,030	57,058	—	—	—	421,409	41,949
その他負債	—	—	—	17,413	—	—	—	17,413	—
負債計	—	—	—	17,413	—	—	—	17,413	—
デリバティブ取引 (*3)	—	41	—	△41	—	—	—	—	41
うち 金利関連取引	—	41	—	△41	—	—	—	—	41

(*1) 連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・売却による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益(*1)
投資信託 (その他有価証券)	324,240	24,684	4,305	406	—	—	353,637	19,706
うち 投資信託財産が金融商品(第24-3項)(*3)	296,996	24,684	3,579	△1,437	—	—	323,823	19,706
投資信託財産が不動産(第24-9項)	27,244	—	725	1,843	—	—	29,813	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが236,748百万円、一定期間の解約制限があるものが7,814百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが79,260百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*3)	21,712
組合出資金等(*2)(*3)	204,826
合計	226,538

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式等71百万円、組合出資金等2,095百万円の減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	—	—	—	—	—	15
有価証券	282,832	3,152,615	1,432,420	1,122,987	2,057,548	4,537,113
満期保有目的の債券	—	—	—	290,369	1,028,904	1,315,549
外国債券	—	—	—	290,369	1,028,904	1,315,549
その他の有価証券のうち 満期があるもの	282,832	3,152,615	1,432,420	832,618	1,028,643	3,221,564
国債	—	649,510	49,945	—	233,937	401,473
地方債	1,505	49,326	49,079	10,089	82,883	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	24,880	51,485	24,366	468	1,710	115,917
外国債券	247,854	2,365,907	1,082,412	810,241	637,736	2,683,990
その他	8,591	36,386	226,616	11,818	72,376	20,181
貸出金(※2)	1,961,128	92,629	72,054	21,713	39,624	572,567
合計	2,243,960	3,245,244	1,504,475	1,144,701	2,097,173	5,109,696

(※1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,416百万円は含めておりません。

(注6) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※2)	12,072,404	1,222,245	227,710	22,087	38,759	—
譲渡性預金	5,318,937	65,000	—	—	—	—
借入金(※3)	578,890	227,085	404,092	77,417	350,489	449,600
社債	—	20,000	—	10,000	—	—
合計	17,970,233	1,534,330	631,802	109,504	389,248	449,600

(※1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(※2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。
(※3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準するものを含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位: 百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,365

2. 満期保有目的の債券		(単位：百万円)		
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	806,493	810,174	3,681
	外国債券	806,493	810,174	3,681
	小計	806,493	810,174	3,681
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,828,330	1,799,179	△29,151
	外国債券	1,828,330	1,799,179	△29,151
	小計	1,828,330	1,799,179	△29,151
合計		2,634,823	2,609,353	△25,470

3. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	853,992	234,141	619,850
	債券	172,887	171,394	1,493
	国債	168,755	167,281	1,473
	地方債	13	12	0
	短期社債	—	—	—
	社債	4,119	4,100	19
	その他	3,094,939	2,906,260	188,679
	外国株式	126	49	77
	外国債券	1,909,688	1,889,598	20,090
	その他	1,185,124	1,016,612	168,511
	小計	4,121,819	3,311,795	810,023
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,579	5,349	△769
	債券	1,573,691	1,633,765	△60,074
	国債	1,166,110	1,213,575	△47,465
	地方債	192,870	197,041	△4,170
	短期社債	—	—	—
	社債	214,710	223,148	△8,438
	その他	6,780,385	7,178,658	△398,273
	外国株式	—	—	—
	外国債券	5,918,455	6,244,648	△326,192
	その他	861,929	934,010	△72,080
	小計	8,358,656	8,817,773	△459,117
合計		12,480,475	12,129,569	350,906

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117,054	79,337	328
債券	1,708,906	936	11,825
国債	1,669,558	932	11,748
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	39,347	4	76
その他	8,681,729	41,065	103,337
外国株式	14	—	—
外国債券	8,183,704	37,776	98,589
その他	498,009	3,289	4,747
合計	10,507,689	121,340	115,490

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、44百万円(うち、株式12百万円、その他31百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,752	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）					(単位：百万円)	
連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの		

その他の 金銭の信託	28,436	27,061	1,374	1,452	78
---------------	--------	--------	-------	-------	----

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

		(単位：百万円)
評価差額		352,671
その他有価証券		351,297
その他の金銭の信託		1,374
(△) 繰延税金負債		100,039
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		252,631
(△) 非支配株主持分相当額		729
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		251,902

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額387百万円（益）及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額3百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1) 金利関連取引（単位：百万円）				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,005,152	2,891,074	△142,458	△142,458
受取変動・支払固定	3,015,879	2,868,741	104,289	104,289
受取変動・支払変動	244,593	244,593	△42	△42
受取固定・支払固定	1,000	1,000	60	60
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	2,149	1,090	△8	37
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△38,160	△38,113

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引（単位：百万円）				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			

金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	692,492	597,536	434	434
為替予約				
売建	30,970,799	621,734	△460,472	△460,472
買建	29,624,333	628,732	442,000	442,000
通貨オプション				
売建	124,270	2,108	△1,403	△9
買建	123,343	2,108	1,455	60
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△17,986	△17,986

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引（単位：百万円）				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			

金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	10,538	—	△239	△239
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△239	△239

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他			
	受取固定・支払変動	有価証券(債券)、預金等の有利息	1,282,212	985,488	1,519
	受取変動・支払固定	の金融資産・負債	2,827,500	2,611,054	11,874
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注)2
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—	—	—	13,393

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,641,258	1,715,070	△234,378
	為替予約等の振当	通貨スワップ	—	—	—
合計		—	—	—	△234,378

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	309,705百万円 (△789百万円)
勤務費用	5,425百万円
利息費用	3,777百万円
数理計算上の差異の発生額	△13,152百万円
退職給付の支払額	△15,332百万円
過去勤務費用の当期発生額	一百万円
その他	△60百万円
退職給付債務の期末残高	290,362百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	762,313百万円 (△839百万円)
期待運用収益	27,648百万円
数理計算上の差異の発生額	156,638百万円
事業主からの拠出額	14,013百万円
退職給付の支払額	△12,698百万円
その他	△235百万円
年金資産の期末残高	947,680百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	285,568百万円
年金資産	△947,680百万円
	△662,111百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,794百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△657,317百万円

退職給付に係る負債	4,794百万円
退職給付に係る資産	△662,111百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△657,317百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	5,425百万円
利息費用	3,777百万円
期待運用収益	△27,648百万円
過去勤務費用の費用処理額	285百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△528百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	734百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△17,954百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。	

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	285百万円
数理計算上の差異	169,133百万円
合計	169,419百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△1,255百万円
未認識数理計算上の差異	170,763百万円
合計	169,507百万円

(7) 年金資産に関する事項	
① 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	43.02%
国内債券	4.92%
外国株式	17.05%
外国債券	19.22%
生保一般勘定	2.35%
短期金融資産	2.51%
その他	10.93%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、49.99%含まれております。
2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.60%～1.83%
予想昇給率	3.05%～4.81%
長期期待運用収益率	1.50%～3.60%

3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。)への要拠出額は、5,645百万円であります。
(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	52,253百万円
賞与引当金	14,468百万円
減価償却費及び減損損失	11,707百万円
グループ通算法人間取引	6,356百万円
有価証券償却有税分	5,818百万円
偶発損失引当金	2,250百万円
その他	37,495百万円
繰延税金資産小計	130,350百万円
評価性引当額	△36,422百万円
繰延税金資産合計	93,928百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る負債	△166,210百万円
その他有価証券評価差額金	△100,102百万円
繰延ヘッジ損益	△35,040百万円
企業結合により識別された無形固定資産	△31,566百万円
その他	△20,310百万円
繰延税金負債合計	△353,229百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△259,300百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.15%
関係会社からの受取配当金消去	3.71%
のれん償却額	3.06%
退職給付信託配当源泉税	△1.43%
繰延ヘッジ処理に係る課税	1.38%
評価性引当額の増減	△0.66%
その他	△3.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.65%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

(First Sentier InvestorsによるAlbaCore Capital Limitedの株式取得による子会社化)

当社子会社であるオーストラリア連邦のグローバルアセットマネジメント会社 First Sentier Investors（12月決算会社、以下、「F S I」という。）は、主に欧州プライベートクレジットを運用するオルタナティブ運用会社であるAlbaCore Capital Limited（以下、「AlbaCore」という。）の株式を2023年11月14日に取得し、AlbaCoreは当社及びF S Iの連結子会社となりました。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	AlbaCore Capital Limited
事業の内容	資産運用業等

(2) 企業結合を行った主な理由

MUFGグループは持続的な成長、収益力の強化に向けた戦略として、グローバルアセットマネジメント事業を含む成長領域への資本活用を掲げております。かかる事業の中核を担うF S Iは、2019年の当社による買収以降、グローバルな運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、運用機能の補完を目的にインオーガニック出資を検討してまいりました。

AlbaCoreはロンドンを本拠としてダブリンにもプレゼンスを持ち、欧州におけるプライベートクレジットやローン担保証券（C L O）、流動性クレジット、ストラクチャードクレジットなどを対象とした運用を行っております。

2016年の設立以降、公的・私的年金、ソブリンウェルスファンド、保険、基金や富裕層などのお客様と長期的なリレーションを構築してビジネスを拡大し、運用資産残高は94億米ドルまで急成長しています。

本株式取得により、ニーズの高いオルタナティブ領域の新たな商品を提供するとともに、新たなお客様との接点を拡大することで、グローバルアセットマネジメント事業の更なる強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

75%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当連結財務諸表に、2023年11月14日から2023年12月31日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（注）	現金	67,244百万円
取得原価		67,244百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価（公正価値）が含まれております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,599百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 63,063百万円

(注) 米国会計基準に従い全部のれん方式により認識しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	33,583百万円
	うち現金預け金	6,448百万円
(2) 負債の額	負債合計	12,187百万円
	うち繰延税金負債	5,927百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、23,709百万円であり、その主な内訳は顧客関連資産22,478百万円（償却期間は16年）であります。

7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

契約に基づき、取得事業における将来の業績等に応じて、追加の支払いをすることとしております。

なお、条件付取得対価は米国会計基準に従い取得時の公正価値を取得の対価の一部として当初認識しており、その後の公正価値の変動部分も米国会計基準に基づき認識することとしております。

8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	7,490百万円
当期純損失	1,701百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、および当期純損失を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

信託報酬	139,740
役務取引等収益	480,707
信託関連業務	133,292
投資信託委託・投資顧問業務	250,951
海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	45,636
証券関連業務	16,153
預金業務	1,104
貸出業務 (注)1	13,855
保証業務 (注)2	1,522
その他 (注)1	18,191

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 信託報酬及び役務取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役務取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (13)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 役員 の兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	110,000 32,666	借入金 その他 負債	1,304,012 (注)2 5,539

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任等	売現先(注)1 売現先利息(注)2	603,215 35,833	売現先勘定 その他負債	610,100 4,690
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500	証券業務	—	金銭貸借関係 有価証券の売却等の取引	有価証券の売却(注)3 有価証券の売却益(注)3 有価証券の売却損(注)3	409,006 54,471 4,034	— — —	— — —
同一の親会社を持つ会社	MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,847百万英ポンド	証券業務	—	金銭貸借関係 有価証券の売買等の取引	売現先(注)1 売現先利息(注)2 有価証券の購入(注)3 有価証券の売却(注)3 有価証券の売却益(注)3 有価証券の売却損(注)3	366,292 18,529 377,404 601,134 1,015 12,303	売現先勘定 その他負債 — — — —	231,865 361 — — — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は平均残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。
③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等記載すべき重要なものではありません。
(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）
(2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	842円75銭
純資産の部の合計額	2,635,344百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31,564百万円
うち非支配株主持分	31,564百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,603,780百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	31円38銭
親会社株主に帰属する当期純利益	96,956百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	96,956百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(三菱UFJアセットマネジメント株式会社の資本構成変更)

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）および当社は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下、「三菱UFJアセットマネジメント」という。）の資本構成を変更する方針を決定し、具体的な検討を開始する旨を公表してまいりました。当該方針決定に基づき、2024年4月1日付で当社が保有する三菱UFJアセットマネジメントの株式100%をMUFGに現物配当し、移管を完了いたしました。

1. 株式移管の目的

三菱UFJアセットマネジメントはお客さまを中心とした幅広いステークホルダーからの信頼をより一層得られる運用会社となるために、コーポレートガバナンス向上の観点で、より透明性が高い会社運営を目指した取り組みを進めております。その取り組みとして、本件株式移管を決定し、三菱UFJアセットマネジメントをMUFGの完全子会社とし、政府が掲げる「資産運用立国」の実現にも貢献してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成31年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成31年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化)

当社は、2024年5月16日にオーストラリア連邦（以下、「豪州」という。）のLink Administration Holdings Limitedの発行済株式100%を取得し、連結子会社といたしました。新会社名は MUFG Pension & Market Services Holdings Limitedとなります。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称 : Link Administration Holdings Limited
事業内容 : 年金運営管理業務、証券代行業務
規模(2023年6月期) : 粗利 956百万豪ドル
EBITDA 248百万豪ドル
従業員数 約6,300名

(2) 結合後企業の名称

MUFG Pension & Market Services Holdings Limited

(3) 企業結合を行う主な理由

MUFG Pension & Market Services Holdings Limitedは豪州私的年金の加入者約4割（1,000万口座以上）に年金関連サービスを提供する豪州年金運営管理業界のトップ企業であり、近年は英国・香港等の年金基金（約200万口座）にも事業基盤を拡大しております。また豪州・英国・インドを中心として株主名簿管理・株式報酬制度・IR等の発行体とステークホルダーを繋ぐ証券代行関連事業も展開し、各国でトップクラスのシェアを獲得しております。また同社が持つデジタルプラットフォームは、上記事業の展開を通じて全世界で1億名以上の資産管理のために利用されております。

当社は、新ブランドとなる「MUFG Pension & Market Services」を活用して、海外における年金運営管理および証券代行関連事業の機能獲得を通じた海外展開の加速と、豪州年金基金や海外上場企業等の顧客基盤へのグローバルISのサービス提供により、グローバルIS事業の展開地域・成長機会・事業規模の更なる拡大・強化を図ってまいります。

(4) 企業結合日

2024年5月16日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(6) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式数 : 527百万株
取得価額 : 現金 1,107百万豪ドル
取得後の持分比率 : 100%

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業	資産金融事業				
連結業務粗利益	56,049	111,572	50,894	47,536	13,141	353,553	28,245	19,790	569,210
単体	39,200	100,903	45,110	42,657	13,135	105,409	21,355	39,607	306,476
金利収支	7,987	2,581	—	—	2,581	9,369	310,759	40,208	370,906
非金利収支	31,213	98,322	45,110	42,657	10,553	96,040	△289,404	△601	△64,429
子会社等	16,848	10,668	5,784	4,878	5	248,143	6,889	△19,816	262,734
経費	51,388	39,426	16,174	17,087	6,164	250,716	30,186	44,859	416,578
連結実質業務純益	4,660	72,146	34,720	30,448	6,976	102,836	△1,941	△25,068	152,632
固定資産	32,208	11,767	2,447	6,774	2,545	18,822	26,439	128,301	217,539
固定資産の増加額	10,243	6,555	1,178	4,230	1,146	11,553	4,845	15,824	49,023
減価償却費	4,365	4,446	918	2,519	1,009	6,016	4,727	11,259	30,815

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は485,727百万円です。
なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	57,240	117,768	51,225	52,981	13,561	423,778	789	12,874	612,452
単体	39,662	104,453	43,188	47,705	13,558	118,560	△5,446	25,056	282,284
金利収支	9,098	3,637	—	—	3,637	14,742	69,141	24,476	121,097
非金利収支	30,563	100,815	43,188	47,705	9,920	103,818	△74,588	579	161,187
子会社等	17,578	13,315	8,037	5,275	2	305,218	6,236	△12,181	330,167
経費	51,902	42,388	16,739	19,284	6,364	302,788	32,574	48,251	477,906
連結実質業務純益	5,338	75,379	34,485	33,697	7,196	120,989	△31,784	△35,376	134,546
固定資産	30,254	15,814	2,661	10,419	2,732	21,246	28,399	120,431	216,146
固定資産の増加額	7,012	10,194	1,323	7,566	1,304	11,486	7,847	11,881	48,421
減価償却費	6,961	6,147	1,109	3,921	1,116	9,062	5,887	6,303	34,362

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は580,131百万円です。
なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 当社の米国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	152,632	134,546
米国持株会社移管会社の実質業務純益（△は益）	△2,775	△2,416
一般貸倒引当金繰入額	△95	—
信託勘定償却	—	4
与信関係費用	26	△10
貸倒引当金戻入益	—	75
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	—
償却債権取立益	16	6
株式等関係損益	61,721	77,666
持分法による投資損益	1,695	2,676
その他の臨時損益	△7,978	△72,051
連結損益計算書の経常利益	205,242	140,496

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報
2022年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
1,090,275	97,085	136,210	108,921	33,734	1,466,227

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
1,205,380	215,217	223,682	131,292	49,005	1,824,578

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度								
	リテール部門	法人マーケット部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
減損損失	4,226	—	—	—	—	—	—	855	5,081

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、前連結会計年度における減損損失は323百万円であります。

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
減損損失	2,004	—	—	—	—	—	—	3,904	5,908

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は124百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	12,359	—	—	12,403
当期末残高	—	343	—	343	—	197,645	—	—	197,989

(単位：百万円)

	2023年度								
	リテール部門	法人マーケット 部門				受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	13,703	—	—	13,747
当期末残高	—	299	—	299	—	260,445	—	—	260,744

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	21	14
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	23	15
正常債権(B)	31,987	30,844
債権合計(C=A+B)	32,011	30,860
不良債権比率(A)／(C)	0.07%	0.05%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
貸倒引当金(D)	14	13
不良債権(A)	23	15
引当率(D)／(A)	62.30%	89.81%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度末					2023年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	21	—	—	23	0	14	—	—	15
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	21	—	—	23	0	14	—	—	15

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2022年度末					2023年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権				三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	
国内	1	21	—	—	23	0	14	—	—	15
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	2	—	—	2	—	1	—	—	1
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	19	—	—	20	0	13	—	—	14
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	21	—	—	23	0	14	—	—	15

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
事業年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	704,295	568,370	607,961	1,167,912	1,436,971
うち信託報酬	104,361	113,809	116,631	111,924	120,757
経常利益	150,577	133,035	215,611	171,138	80,583
当期純利益	113,081	96,403	159,884	124,545	57,803
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,041,608	2,231,913	2,168,132	2,081,353	2,175,842
総資産額	31,034,919	31,923,946	35,389,633	33,148,018	35,652,492
預金残高	11,135,484	10,873,215	10,892,403	11,076,351	12,749,342
貸出金残高	4,081,093	3,289,807	2,735,906	2,272,102	2,220,225
有価証券残高	12,369,912	13,083,825	15,295,690	14,117,360	16,050,790
1株当たり純資産額	660.80円	722.39円	701.75円	673.66円	704.24円
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	普通株式 14.54円 （普通株式 6.35円）	普通株式 11.48円 （普通株式 6.20円）	普通株式 19.44円 （普通株式 6.70円）	普通株式 19.22円 （普通株式 16.01円）	普通株式 25.97円 （普通株式 4.93円）
1株当たり当期純利益	36.60円	31.20円	51.74円	40.31円	18.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	20.11%	17.92%	16.89%	15.74%	14.71%
単体Tier1比率	22.27%	19.73%	18.42%	17.11%	16.72%
単体総自己資本比率	25.42%	21.91%	19.97%	19.60%	19.03%
配当性向	39.72%	36.79%	37.56%	47.67%	138.80%
従業員数	6,397人	6,373人	6,190人	6,218人	6,283人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	133,666,177 (207,484,491)	152,797,583 (227,082,519)	175,525,863 (261,295,295)	179,713,118 (271,967,632)	205,503,166 (307,901,420)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	359,832 (359,832)	413,435 (413,435)	1,120,418 (1,120,418)	1,277,875 (1,277,875)	1,569,969 (1,569,969)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	678,729 (57,931,822)	588,696 (59,314,971)	591,275 (67,663,477)	481,947 (70,547,100)	431,309 (80,134,164)
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.49%	0.43%	0.66%	0.53%	0.23%
当期純利益率	0.36%	0.31%	0.49%	0.38%	0.16%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	7.35%	6.22%	9.80%	8.05%	3.78%
当期純利益率	5.52%	4.51%	7.26%	5.86%	2.71%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第19期中間配当についての取締役会決議は2023年11月14日に行いました。
4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第15期に1.90円、第17期に5.70円、第18期に8.13円、第19期に13.45円含めています。
5. 第15期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
9. 信託財産額（含 職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第15期8,507億円、第16期5,024億円、第17期4,850億円、第18期2,803億円、第19期262億円です。
10. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利 益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
11. 資本利益率 ＝ $\frac{(\text{利益－優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,673,282	13,589,516
現金	16,684	368,916
預け金	13,656,598	13,220,599
コールローン	230,000	320,000
買現先勘定	77,370	81,636
債券貸借取引支払保証金	106,180	151,538
買入金銭債権	124,086	15
特定取引資産	78,114	70,459
商品有価証券	301	228
特定金融派生商品	77,813	70,231
金銭の信託	157,275	14,824
有価証券	14,117,360	16,050,790
国債	1,267,553	1,334,866
地方債	196,272	192,883
社債	241,761	218,829
株式	1,097,084	1,217,925
その他の証券	11,314,688	13,086,285
貸出金	2,272,102	2,220,225
手形貸付	1,098	861
証書貸付	2,267,275	2,215,120
当座貸越	3,727	4,243
外国為替	248,948	281,805
外国他店預け	248,948	281,805
その他資産	1,352,617	2,124,530
前払費用	14,688	16,858
未収収益	150,580	184,044
先物取引差入証拠金	33,750	56,887
金融派生商品	480,004	626,070
金融商品等差入担保金	491,945	987,263
その他の資産	181,648	253,406

(次ページに続く)

	(単位：百万円)	
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	11,076,351	12,749,342
当座預金	145,388	127,855
普通預金	3,699,343	3,871,039
通知預金	11,676	11,899
定期預金	6,667,306	8,089,271
その他の預金	552,636	649,275
譲渡性預金	4,675,417	5,385,777
コールマネー	5,165	1,493,171
売現先勘定	5,281,893	6,191,612
債券貸借取引受入担保金	4,041	—
コマーシャル・ペーパー	368,100	234,941
特定取引負債	189,453	218,314
特定金融派生商品	189,453	218,314
借入金	1,679,724	2,087,312
借入金	1,679,724	2,087,312
外国為替	378,171	367,658
外国他店預り	377,852	367,442
外国他店借	318	193
未払外国為替	0	22
短期社債	120,999	230,987
社債	30,000	30,000
信託勘定借	6,207,882	3,199,300
その他負債	846,818	1,038,897
未払法人税等	6,788	3,646
未払費用	58,902	78,971
前受収益	8,859	6,769
金融派生商品	518,360	752,329
金融商品等受入担保金	132,317	80,504
リース債務	112	115
資産除去債務	6,175	6,156
その他の負債	115,301	110,403
賞与引当金	5,163	5,571
役員賞与引当金	98	102
株式給付引当金	2,855	3,891
偶発損失引当金	9,820	7,100
繰延税金負債	144,164	189,776
再評価に係る繰延税金負債	3,789	3,689
支払承諾	36,751	39,201
負債の部合計	31,066,664	33,476,650

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
有形固定資産	125,644	125,067
建物	29,582	31,079
土地	85,874	85,267
リース資産	112	115
建設仮勘定	2,031	265
その他の有形固定資産	8,044	8,340
無形固定資産	91,894	91,078
ソフトウェア	70,717	75,610
のれん	343	299
その他の無形固定資産	20,833	15,169
前払年金費用	457,432	492,768
支払承諾見返	36,751	39,201
貸倒引当金	△1,045	△966
資産の部合計	33,148,018	35,652,492

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	455,970	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
利益剰余金	1,368,530	1,358,924
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,294,816	1,285,210
退職慰労基金	710	710
投資促進税制積立金	227	281
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	1,155,383	1,145,723
自己株式	△299,999	△299,999
株主資本合計	1,848,780	1,839,173
その他有価証券評価差額金	144,937	250,557
繰延ヘッジ損益	87,817	85,588
土地再評価差額金	△182	523
評価・換算差額等合計	232,573	336,668
純資産の部合計	2,081,353	2,175,842
負債及び純資産の部合計	33,148,018	35,652,492

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	1,167,912	1,436,971
信託報酬	111,924	120,757
資金運用収益	761,508	1,005,801
貸出金利息	34,139	74,186
有価証券利息配当金	627,380	697,894
コールローン利息	2,473	901
買現先利息	528	3,304
債券貸借取引受入利息	87	1,428
預け金利息	59,104	143,881
その他の受入利息	37,795	84,204
役務取引等収益	154,590	163,247
受入為替手数料	1,274	1,433
その他の役務収益	153,315	161,813
特定取引収益	45	24
商品有価証券収益	43	24
特定取引有価証券収益	2	—
その他業務収益	66,866	58,754
外国為替売買益	6,498	5,282
国債等債券売却益	34,907	39,365
金融派生商品収益	25,452	14,105
その他の業務収益	7	0
その他経常収益	72,976	88,386
貸倒引当金戻入益	—	85
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	65,912	81,950
金銭の信託運用益	177	784
その他の経常収益	6,886	5,564
経常費用	996,773	1,356,388
資金調達費用	390,707	884,979
預金利息	44,937	107,503
譲渡性預金利息	63,066	211,897
コールマネー利息	1,358	185
売現先利息	127,028	310,427
債券貸借取引支払利息	480	123
コマーシャル・ペーパー利息	21,603	18,600
借入金利息	28,675	56,727
短期社債利息	5	13
社債利息	302	157
金利スワップ支払利息	83,497	149,787
その他の支払利息	19,751	29,553

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
役務取引等費用	48,985	54,335
支払為替手数料	795	750
その他の役務費用	48,189	53,584
特定取引費用	22,207	13,884
特定取引有価証券費用	—	9
特定金融派生商品費用	22,207	13,874
その他業務費用	326,663	113,372
国債等債券売却損	326,538	113,369
その他の業務費用	124	2
営業経費	196,504	212,235
その他経常費用	11,704	77,581
貸倒引当金繰入額	40	—
貸出金償却	—	0
株式等売却損	1,899	2,120
株式等償却	2,193	2,499
金銭の信託運用損	464	69,203
その他の経常費用	7,107	3,757
経常利益	171,138	80,583
特別利益	764	2,177
固定資産処分益	646	2,076
子会社株式売却益	118	101
特別損失	6,113	7,630
固定資産処分損	1,031	1,721
減損損失	5,081	5,908
税引前当期純利益	165,790	75,130
法人税、住民税及び事業税	35,838	13,599
法人税等調整額	5,406	3,727
法人税等合計	41,244	17,326
当期純利益	124,545	57,803

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						退職慰労基金	投資促進 税制積立金	別途積立金				繰越利益 剰余金
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	—	138,495	1,102,269	1,315,188	△299,999	1,795,438
当期変動額												
剰余金の配当									△71,215	△71,215		△71,215
当期純利益									124,545	124,545		124,545
土地再評価差額金の取崩									11	11		11
投資促進税制積立金の積立							227		△227	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	227	—	53,114	53,341	—	53,341
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330,727	42,138	△171	372,694	2,168,132
当期変動額					
剰余金の配当					△71,215
当期純利益					124,545
土地再評価差額金の取崩					11
投資促進税制積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△185,789	45,679	△11	△140,121	△140,121
当期変動額合計	△185,789	45,679	△11	△140,121	△86,779
当期末残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						退職慰労基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780
当期変動額												
剰余金の配当									△66,704	△66,704		△66,704
当期純利益									57,803	57,803		57,803
土地再評価差額金の取崩									△705	△705		△705
投資促進税制積立金の積立							53		△53	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	53	－	△9,660	△9,606	－	△9,606
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,145,723	1,358,924	△299,999	1,839,173

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353
当期変動額					
剰余金の配当					△66,704
当期純利益					57,803
土地再評価差額金の取崩					△705
投資促進税制積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	105,619	△2,229	705	104,095	104,095
当期変動額合計	105,619	△2,229	705	104,095	94,489
当期末残高	250,557	85,588	523	336,668	2,175,842

注記事項（2023年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors（以下、「FSI」という。）の取得等により計上した子会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引等により取得した子会社株式を貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した子会社株式の価値の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末の貸借対照表における有価証券には、当社が過去に資産運用会社であるFSIの取得等により計上した子会社株式367,497百万円が含まれております。

FSIの取得等により計上した子会社株式は、市場価格のない子会社株式として取得原価で貸借対照表に計上しております。子会社株式の減損処理の要否は、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、実質価額まで減損処理する方針としております。実質価額を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得等により計上した子会社株式は、算定した実質価額に基づき、減損処理の要否を判定し、評価した金額を計上しております。

当社では、実質価額として、FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定しております。

なお、当事業年度末における実質価額は、取得原価の50%を上回っており、減損処理は不要であると判断しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額を算定するためのFSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の実実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において実質価額の算定に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、実質価額の算定における主要な仮定が変化した場合、翌事業年度における子会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	860,216百万円
---------	------------

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,125,243百万円
再貸付に供している有価証券	60,772百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

70,317百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	54百万円
危険債権額	1,346百万円
要管理債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円
小計額	1,401百万円
正常債権額	2,545,305百万円
合計額	2,546,706百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	148,515百万円
貸出金	464,717百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	512,100百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	

有価証券	1,872,130百万円
貸出金	4,300百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	

有価証券	5,300,270百万円
対応する債務	
売現先勘定	5,191,318百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,762,533百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	14,826百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,304,012百万円
----------	--------------

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,292,449百万円
------	--------------

10. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

2,000百万米ドル(302,780百万円)

11. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式オプション等売却損	990百万円
-------------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	52,253百万円
減価償却費及び減損損失	10,158百万円
有価証券償却所得税分	7,714百万円
グループ通算法人間取引	6,338百万円
偶発損失引当金	2,174百万円
その他	18,259百万円
繰延税金資産小計	96,899百万円
評価性引当額	△23,488百万円
繰延税金資産合計	73,410百万円

繰延税金負債	
退職給付引当金	△114,440百万円
その他有価証券評価差額金	△99,245百万円
繰延ヘッジ損益	△35,040百万円
その他	△14,460百万円
繰延税金負債合計	△263,187百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△189,776百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.66%
退職給付信託配当源泉税	△2.61%
繰延ヘッジ処理に係る課税	2.52%
評価性引当額の増減	△1.06%
その他	△0.75%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.06%
-------------------	--------

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

有価証券関係

2022年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価
当事業年度の損益に含まれた評価差額		
売買目的有価証券		△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	40,596	40,634	38
小計	40,596	40,634	38
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,432,099	2,376,632	△55,466
小計	2,432,099	2,376,632	△55,466
合計	2,472,695	2,417,267	△55,428

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,636	10,878	△758
関連会社株式	—	—	—
合計	11,636	10,878	△758

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		786,222
関連会社株式		5,708
合計		791,931

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	723,208	250,776	472,431
債券	696,616	695,502	1,114
国債	608,840	607,848	992
地方債	5,813	5,811	2
短期社債	—	—	—
社債	81,962	81,842	119
その他	2,570,065	2,417,502	152,563
外国株式	81	17	63
外国債券	1,130,965	1,121,529	9,436
その他	1,439,018	1,295,955	143,062
小計	3,989,891	3,363,781	626,109

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,179	26,685	△4,506
債券	1,008,970	1,051,069	△42,098
国債	658,712	692,430	△33,718
地方債	190,458	193,924	△3,465
短期社債	—	—	—
社債	159,799	164,714	△4,914
その他	5,850,242	6,221,166	△370,923
外国株式	—	—	—
外国債券	5,236,930	5,580,956	△344,026
その他	613,312	640,209	△26,897
小計	6,881,392	7,298,921	△417,529
合計	10,871,284	10,662,703	208,580

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度末
	貸借対照表計上額
非上場株式	19,914
組合出資金	73,983

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	92,361	58,278	1,160
債券	2,017,049	9,424	6,046
国債	1,977,656	9,419	5,971
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	39,393	4	75
その他	6,506,725	33,117	321,926
外国株式	1	—	—
外国債券	5,948,186	19,357	305,849
その他	558,537	13,759	16,076
合計	8,616,136	100,819	329,132

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、2,193百万円（うち、株式524百万円、その他1,668百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2023年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	806,493	810,174	3,681
小計		806,493	810,174	3,681
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,828,330	1,799,179	△29,151
小計		1,828,330	1,799,179	△29,151
合計		2,634,823	2,609,353	△25,470

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,136	13,659	△1,477
関連会社株式	—	—	—
合計	15,136	13,659	△1,477

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	838,421
関連会社株式	6,657
合計	845,079

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	853,992	234,141	619,850
	債券	172,887	171,394	1,493
	国債	168,755	167,281	1,473
	地方債	13	12	0
	短期社債	—	—	—
	社債	4,119	4,100	19
	その他	3,078,005	2,892,472	185,532
	外国株式	126	49	77
	外国債券	1,904,618	1,884,580	20,037
	その他	1,173,260	1,007,842	165,417
小計		4,104,885	3,298,008	806,876

(単位：百万円)

		2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,579	5,349	△769
	債券	1,573,691	1,633,765	△60,074
	国債	1,166,110	1,213,575	△47,465
	地方債	192,870	197,041	△4,170
	短期社債	—	—	—
	社債	214,710	223,148	△8,438
	その他	6,770,354	7,168,308	△397,953
	外国株式	—	—	—
	外国債券	5,915,198	6,241,382	△326,183
	その他	855,156	926,925	△71,769
小計		8,348,626	8,807,423	△458,797
合計		12,453,511	12,105,432	348,078

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度末
	貸借対照表計上額
非上場株式	21,387
組合出資金	80,865

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117,016	79,320	328
債券	1,708,906	936	11,825
国債	1,669,558	932	11,748
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	39,347	4	76
その他	8,681,322	41,058	103,337
外国株式	14	—	—
外国債券	8,183,704	37,776	98,589
その他	497,603	3,282	4,747
合計	10,507,244	121,316	115,490

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、2,499百万円（うち、株式84百万円、その他2,415百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,843	—	7,752	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（2022年度末、2023年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	146,432	157,033	△10,601	—	10,601	7,072	5,808	1,264	1,294	30

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価差額	198,609	349,730
その他有価証券	209,210	348,465
その他の金銭の信託	△10,601	1,264
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△53,671	△99,173
その他有価証券評価差額金	144,937	250,557

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2022年度末630百万円（益）、2023年度末387百万円（益））を含めております。

2022年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,421,880	2,387,814	△93,840	△93,840
受取変動・支払固定	2,415,610	2,380,098	63,001	63,001
受取変動・支払変動	225,193	225,193	△29	△29
受取固定・支払固定	3,668	1,000	96	96
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	2,000	—	△0	86
買建	2,000	—	△4	△66
金利スワップション				
売建	1,267	1,067	△14	10
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△30,792	△30,742

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	840,652	607,723	△1,653	△1,653
為替予約				
売建	19,849,517	289,249	△152,380	△152,380
買建	18,707,796	254,092	147,776	147,776
通貨オプション				
売建	95,173	—	△1,353	98
買建	95,729	—	1,753	394
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,857	△5,764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、その他の有価証券（債券）、預金等の有利利息の金融資産・負債	697,224	697,224	4,305
	受取変動・支払固定		2,809,153	2,558,245	3,774
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				8,080

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	4,119,533	1,471,274	△121,427
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	合計				△121,427

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

2023年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,005,152	2,891,074	△142,458	△142,458
受取変動・支払固定	3,015,879	2,868,741	104,289	104,289
受取変動・支払変動	244,593	244,593	△42	△42
受取固定・支払固定	1,000	1,000	60	60
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	2,149	1,090	△8	37
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△38,160	△38,113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	692,492	597,536	434	434
為替予約				
売建	28,071,577	621,734	△455,106	△455,106
買建	29,545,295	628,732	439,423	439,423
通貨オプション				
売建	124,270	2,108	△1,403	△9
買建	123,343	2,108	1,455	60
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△15,197	△15,196

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,282,212	985,488	1,519
	受取変動・支払固定		2,827,500	2,611,054	11,874
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	社債	30,000	30,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		—	—	
	合計				13,393

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,641,258	1,715,070	△234,378
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	合計				△234,378

(注) 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
信託報酬	1,119	1,207
うち不良債権処理額	—	0
資金利益	594	555
役務取引等利益	1,046	1,069
特定取引利益	△122	△96
その他業務利益	228	95
業務粗利益	2,866 (2.13%)	2,831 (2.10%)
国際業務部門		
資金利益	3,114	655
役務取引等利益	9	20
特定取引利益	△99	△42
その他業務利益	△2,826	△642
業務粗利益	198 (0.13%)	△8 (△0.00%)
業務粗利益	3,064 (1.22%)	2,822 (1.03%)
経費（除く臨時経費）	1,973	2,117
実質業務純益	1,091	704
一般貸倒引当金繰入額	△0	—
業務純益	1,091	704
臨時損益	620	100
経常利益	1,711	805
コア業務純益	4,007	1,444
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,522	624

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
資金運用勘定平均残高

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		594	0.44%		555	0.41%
資金運用勘定	134,325	895	0.66	134,740	940	0.69
うち貸出金	18,781	74	0.39	12,898	72	0.56
有価証券	32,781	758	2.31	29,355	783	2.66
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	46,582	42	0.09	57,689	35	0.06
資金調達勘定	180,817	300	0.16	186,466	384	0.20
うち預金	94,627	20	0.02	101,595	24	0.02
譲渡性預金	11,541	0	0.00	15,170	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	21,269	179	0.84	10,471	294	2.81
国際業務部門		3,114	2.10		655	0.39
資金運用勘定	148,044	6,723	4.54	167,361	9,126	5.45
うち貸出金	7,290	266	3.66	10,141	668	6.59
有価証券	109,805	5,515	5.02	121,412	6,195	5.10
債券貸借取引支払保証金	2,319	△2	△0.12	1,066	14	1.33
預け金等	21,458	578	2.69	27,303	1,445	5.29
資金調達勘定	145,507	3,608	2.48	165,034	8,471	5.13
うち預金	18,487	429	2.32	20,367	1,050	5.15
譲渡性預金	22,753	629	2.76	40,058	2,116	5.28
債券貸借取引受入担保金	36	0	2.69	8	1	14.25
借入金等	68,008	1,607	2.36	70,046	3,564	5.08
合計		3,709	1.47		1,210	0.44

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△17	300	282	2	41	44
うち貸出金	△13	4	△8	△27	26	△1
有価証券	△106	393	286	△84	108	24
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	△3	△3	△7	8	△15	△7
資金調達勘定	△8	130	121	9	74	84
うち預金	0	△3	△3	1	2	3
譲渡性預金	0	0	0	0	1	1
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△2	164	161	△129	244	115
国内資金運用収支	△9	170	161	△6	△32	△39
国際業務部門						
資金運用勘定	211	5,028	5,239	946	1,456	2,403
うち貸出金	19	146	166	131	270	401
有価証券	74	4,114	4,188	591	89	680
債券貸借取引支払保証金	0	1	1	0	16	17
預け金等	9	547	557	191	675	866
資金調達勘定	18	3,401	3,419	542	4,320	4,862
うち預金	3	413	416	47	574	621
譲渡性預金	0	618	619	677	809	1,486
債券貸借取引受入担保金	—	0	0	△1	1	0
借入金等	△3	1,545	1,541	49	1,907	1,957
国際資金運用収支	192	1,626	1,819	404	△2,863	△2,458

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2022年度	2023年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.66	0.69
	国際業務部門	4.54	5.45
	全店	3.03	3.68
資金調達利回り	国内業務部門	0.16	0.20
	国際業務部門	2.48	5.13
	全店	1.32	2.74
資金粗利鞘	国内業務部門	0.50	0.49
	国際業務部門	2.06	0.32
	全店	1.70	0.93

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,411	1,449
	うち信託関連業務	1,055	1,096
	投資信託委託・投資顧問業務	83	79
	証券関連業務	145	140
	預金・貸出業務	14	17
	為替業務	7	7
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	365	380
	うち為替業務	4	4
	役務取引等利益	1,046	1,069
国際業務部門	役務取引等収益	134	182
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	16	9
	証券関連業務	32	39
	預金・貸出業務	63	103
	為替業務	5	7
	保証業務	3	9
	役務取引等費用	124	162
	うち為替業務	3	2
	役務取引等利益	9	20
合計		1,055	1,089

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△122	△96
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	△122	△96
		—	—
国際業務部門	うち商品有価証券	△99	△42
	特定取引有価証券	—	—
	特定金融派生商品	0	△0
		△99	△42
合計		△221	△138

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	228	95
		△43	△131
国際業務部門	うち外国為替売買益	△2,826	△642
	国債等債券関係損益	64	52
		△2,872	△608
合計		△2,597	△546

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
人件費	631	699
うち給料・手当	655	706
物件費	1,254	1,337
うち減価償却費	308	344
土地建物機械賃借料	120	125
消耗品費	12	9
業務委託費	355	374
預金保険料	15	14
租税公課	86	81
合計	1,973	2,117

[特定取引勘定について]

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定の間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産		
貸出金	1,277,875	1,569,969
証書貸付	1,277,875	1,569,969
有価証券	481,947	431,309
国債	443,268	389,315
地方債	245	—
社債	13,069	12,334
株式	2,041	7,336
外国証券	23,322	22,323
信託受益権	118,882,243	145,045,385
受託有価証券	10,705	10,037
金銭債権	30,161,514	31,076,152
住宅貸付債権	24,848,083	25,493,454
その他の金銭債権	5,313,430	5,582,697
有形固定資産	20,879,125	22,750,084
動産	164,269	220,934
不動産	20,714,856	22,529,150
無形固定資産	165,299	186,122
地上権	40,901	48,495
不動産の賃借権	124,328	137,557
その他の無形固定資産	69	69
その他債権	315,738	316,833
銀行勘定貸	6,207,882	3,199,300
現金預け金	1,330,785	917,970
現金	1	1
預け金	1,330,783	917,968
合計	179,713,118	205,503,166
負債		
金銭信託	5,871,095	5,952,349
財産形成給付信託	6,273	5,738
投資信託	122,338,610	145,025,458
金銭信託以外の金銭の信託	888,425	794,631
有価証券の信託	10,753	10,084
金銭債権の信託	28,813,961	29,767,810
動産の信託	166,695	226,799
土地及びその定着物の信託	18,626	18,425
包括信託	21,598,676	23,701,867
合計	179,713,118	205,503,166

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。
なお、自己信託に係る信託財産残高は、2022年度末280,332百万円、2023年度末26,247百万円です。
2. 共同信託他社管理財産 2022年度末92,478,384百万円、2023年度末102,633,510百万円
3. 元本補填契約のある信託の債権* 2022年度末3,939百万円のうち、正常債権額は3,939百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。
4. 元本補填契約のある信託の債権* 2023年度末3,119百万円のうち、正常債権額は3,119百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

*社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2022年度末92,255,248百万円、2023年度末102,402,179百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産		
貸出金	1,277,875	1,569,969
証書貸付	1,277,875	1,569,969
有価証券	70,547,100	80,134,164
国債	11,915,523	14,274,293
地方債	2,914,080	3,453,472
短期社債	794,461	603,462
社債	8,397,560	9,356,914
株式	7,814,402	8,008,114
外国証券	32,122,746	36,689,654
その他の証券	6,588,324	7,748,252
信託受益権	118,934,755	145,116,404
受託有価証券	2,933,178	3,886,180
金銭債権	32,819,251	34,138,163
住宅貸付債権	24,848,083	25,493,454
その他の金銭債権	7,971,168	8,644,708
有形固定資産	20,879,125	22,750,084
動産	164,269	220,934
不動産	20,714,856	22,529,150
無形固定資産	165,299	186,122
地上権	40,901	48,495
不動産の賃借権	124,328	137,557
その他の無形固定資産	69	69
その他債権	3,189,442	3,312,930
コールローン	3,673,857	4,455,397
銀行勘定貸	10,620,708	6,170,680
現金預け金	6,927,037	6,181,323
現金	1	1
預け金	6,927,035	6,181,321
合計	271,967,632	307,901,420
負債		
金銭信託	33,565,350	37,371,516
年金信託	12,233,123	12,760,480
財産形成給付信託	6,273	5,738
投資信託	122,338,610	145,025,458
金銭信託以外の金銭の信託	6,153,057	7,167,100
有価証券の信託	5,361,672	6,145,365
金銭債権の信託	28,813,961	29,767,810
動産の信託	166,695	226,799
土地及びその定着物の信託	18,626	18,425
包括信託	63,310,260	69,412,725
合計	271,967,632	307,901,420

2. 元本補填契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

（単位：百万円）

	2022年度末	2023年度末
資産		
貸出金	3,939	3,119
その他	6,405,078	3,289,438
合計	6,409,018	3,292,557
負債		
元本	6,408,838	3,292,449
債権償却準備金	11	9
その他	168	99
合計	6,409,018	3,292,557

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度末
金銭信託	58,710	59,523
年金信託	—	—
財産形成給付信託	62	57
合計	58,773	59,580
預金	110,763	127,493
譲渡性預金	46,754	53,857
総資金量	216,291	240,932

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度末
金銭信託	335,653	373,715
年金信託	122,331	127,604
財産形成給付信託	62	57
合計	458,047	501,377
預金	110,763	127,493
譲渡性預金	46,754	53,857
総資金量	615,565	682,728

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度末
1年未満	8,372	9,495
1年以上2年未満	10,663	17,841
2年以上5年未満	4,359	5,270
5年以上	16,249	8,408
その他のもの	291	257
合計	39,936	41,273

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
金銭信託		
貸出金	11,811	14,794
有価証券	1,248	1,241
計	13,059	16,035
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	11,811	14,794
有価証券合計	1,248	1,241
貸出金及び有価証券合計	13,059	16,035

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
金銭信託		
貸出金	11,811	14,794
有価証券	203,071	227,466
計	214,883	242,260
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	98,227	104,794
計	98,227	104,794
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	11,811	14,794
有価証券合計	301,299	332,261
貸出金及び有価証券合計	313,111	347,055

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
証書貸付	11,811	14,794
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	11,811	14,794

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
1年以下	8,584	11,487
1年超3年以下	178	347
3年超5年以下	317	474
5年超7年以下	57	43
7年超	2,674	2,440
合計	11,811	14,794

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
製造業	14 (0.12%)	14 (0.10%)
電気、ガス、熱供給、水道業	— —	— —
運輸業、郵便業	150 (1.27%)	150 (1.01%)
金融業、保険業	9,277 (78.55%)	12,502 (84.51%)
不動産業	6 (0.05%)	3 (0.02%)
地方公共団体	2 (0.02%)	2 (0.02%)
その他	2,360 (19.99%)	2,121 (14.34%)
合計	11,811 (100.00%)	14,794 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
設備資金	2,377 (20.13%)	2,135 (14.43%)
運転資金	9,434 (79.87%)	12,658 (85.57%)
合計	11,811 (100.00%)	14,794 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1	0
その他	0	0
計	2	0
保証	2,298	2,084
信用	9,511	12,708
合計	11,811	14,794

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
総貸出金残高(A)	11,811	14,794
中小企業等貸出金残高(B)	2,515	2,273
比率(B) / (A)	21.29%	15.36%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
消費者ローン残高	30	25
うち住宅ローン残高	30	25

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	39	31
合計	39	31
不良債権比率	—	—

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国債	1,229 (98.48%)	1,226 (98.75%)
地方債	2 (0.20%)	— —
短期社債	— —	— —
社債	1 (0.12%)	0 (0.04%)
株式	— —	— —
その他の証券	15 (1.20%)	15 (1.21%)
合計	1,248 (100.00%)	1,241 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. () 内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国債	31,026 (10.30%)	37,184 (11.19%)
地方債	1,931 (0.64%)	2,182 (0.66%)
短期社債	7,149 (2.37%)	5,209 (1.57%)
社債	10,031 (3.33%)	12,476 (3.75%)
株式	34,421 (11.42%)	36,111 (10.87%)
その他の証券	216,739 (71.94%)	239,096 (71.96%)
合計	301,299 (100.00%)	332,261 (100.00%)

7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	10	8
証書貸付	14,047	10,291
当座貸越	37	42
計	14,096 (62.04%)	10,342 (46.58%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	8,624	11,859
当座貸越	0	0
計	8,624 (37.96%)	11,859 (53.42%)
合計	22,721 (100.00%)	22,202 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	11	9
証書貸付	18,648	12,271
当座貸越	121	617
計	18,781 (72.04%)	12,898 (55.98%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	4	—
証書貸付	7,286	10,139
当座貸越	0	2
計	7,290 (27.96%)	10,141 (44.02%)
合計	26,071 (100.00%)	23,040 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
貸出金		
1年以下	12,365	13,571
1年超3年以下	217	870
3年超5年以下	1,764	1,133
5年超7年以下	979	463
7年超	7,356	6,121
期間の定めのないもの	37	42
合計	22,721	22,202
変動金利貸出		
1年超3年以下	167	197
3年超5年以下	118	111
5年超7年以下	120	119
7年超	5,677	4,749
期間の定めのないもの	37	42
固定金利貸出		
1年超3年以下	49	672
3年超5年以下	1,645	1,021
5年超7年以下	859	343
7年超	1,678	1,372
期間の定めのないもの	0	0

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2022年度末		2023年度末	
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）				
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	130	(0.89%)	90	(0.81%)
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	3,923	(26.75%)	2,079	(18.54%)
不動産業	35	(0.25%)	35	(0.31%)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	7	(0.05%)	5	(0.05%)
地方公共団体	—	—	—	—
その他	10,569	(72.06%)	9,003	(80.29%)
計	14,666	(100.00%)	11,213	(100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	8,054	(100.00%)	10,988	(100.00%)
商工業	—	—	—	—
その他	0	(0.00%)	0	(0.00%)
計	8,054	(100.00%)	10,988	(100.00%)
合計	22,721		22,202	

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2022年度末		2023年度末	
設備資金	7,423	(32.67%)	6,653	(29.97%)
運転資金	15,297	(67.33%)	15,548	(70.03%)
合計	22,721	(100.00%)	22,202	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度末		2023年度末	
有価証券	240		418	
債権	—		—	
商品	—		—	
不動産	95		91	
その他	3,498		6,234	
計	3,833		6,744	
保証	8,626		6,838	
信用	10,260		8,619	
合計	22,721		22,202	

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2022年度末		2023年度末	
総貸出金残高(A)	14,666		11,213	
中小企業等貸出金残高(B)	9,096		7,858	
比率(B)／(A)	62.02%		70.07%	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
消費者ローン残高	7,125	6,369
うち住宅ローン残高	7,116	6,363

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	—	0

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5	6	5	6	6	5	6	5
個別貸倒引当金	4	4	4	4	4	4	4	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9	10	9	10	10	9	10	9

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	19	13
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	20	14
正常債権	25,585	25,453
合計	25,606	25,467
不良債権比率	0.08%	0.05%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
国債	12,675	13,348
地方債	1,962	1,928
短期社債	—	—
社債	2,417	2,188
株式	10,970	12,179
その他の証券	5,239	5,632
計	33,266 (23.56%)	35,277 (21.98%)
国際業務部門		
その他の証券	107,907	125,230
うち外国債券	88,405	104,546
外国株式	4,713	5,223
計	107,907 (76.44%)	125,230 (78.02%)
合計	141,173 (100.00%)	160,507 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
国債	13,042	13,498
地方債	1,997	1,993
短期社債	3,755	—
社債	2,478	2,394
株式	6,637	6,633
その他の証券	4,870	4,835
計	32,781 (22.99%)	29,355 (19.47%)
国際業務部門		
その他の証券	109,805	121,412
うち外国債券	90,939	101,778
外国株式	5,722	5,075
計	109,805 (77.01%)	121,412 (80.53%)
合計	142,586 (100.00%)	150,767 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2022年度末	2023年度末
国債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	600	6,495
3年超5年以下	5,279	499
5年超7年以下	19	—
7年超10年以下	2,419	2,339
10年超	4,356	4,014
期間の定めのないもの	—	—
計	12,675	13,348
地方債		
1年以下	25	15
1年超3年以下	59	493
3年超5年以下	672	490
5年超7年以下	354	100
7年超10年以下	851	828
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	1,962	1,928
短期社債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	—	—
社債		
1年以下	122	248
1年超3年以下	658	514
3年超5年以下	326	243
5年超7年以下	28	4
7年超10年以下	14	17
10年超	1,267	1,159
期間の定めのないもの	—	—
計	2,417	2,188
株式		
期間の定めのないもの	10,970	12,179
計	10,970	12,179
その他の証券		
1年以下	10,398	2,489
1年超3年以下	6,250	23,958
3年超5年以下	8,252	13,061
5年超7年以下	9,700	11,123
7年超10年以下	25,477	17,387
10年超	31,694	40,197
期間の定めのないもの	21,372	22,644
計	113,146	130,862
うち外国債券		
1年以下	10,065	2,427
1年超3年以下	5,789	23,626
3年超5年以下	6,895	10,824
5年超7年以下	9,508	11,006
7年超10年以下	24,741	16,666
10年超	31,406	39,995
期間の定めのないもの	—	—
計	88,405	104,546
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4,713	5,223
計	4,713	5,223

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
手形引受	—	—
信用状発行	47	72
債務保証	320	319
合計	367	392

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	86	115
信用	280	276
合計	367	392

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
国内業務部門		
流動性預金	38,238	39,738
定期性預金	54,911	63,365
その他の預金	1,136	891
小計	94,286	103,995
譲渡性預金	18,814	10,046
計	113,101 (71.80%)	114,041 (62.88%)
国際業務部門		
流動性預金	325	369
定期性預金	11,761	17,526
その他の預金	4,389	5,601
小計	16,476	23,497
譲渡性預金	27,939	43,811
計	44,416 (28.20%)	67,309 (37.12%)
合計	157,517 (100.00%)	181,351 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
流動性預金	37,869	39,762
定期性預金	54,879	60,186
その他の預金	1,878	1,646
小計	94,627	101,595
譲渡性預金	11,541	15,170
計	106,169 (72.02%)	116,766 (65.90%)
国際業務部門		
流動性預金	916	371
定期性預金	12,495	15,154
その他の預金	5,075	4,842
小計	18,487	20,367
譲渡性預金	22,753	40,058
計	41,241 (27.98%)	60,426 (34.10%)
合計	147,411 (100.00%)	177,193 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
定期預金		
3カ月未満	31,584	37,393
3カ月以上6カ月未満	9,894	17,896
6カ月以上1年未満	9,112	10,463
1年以上2年未満	10,416	10,056
2年以上3年未満	2,872	2,205
3年以上	2,791	2,877
合計	66,673	80,892
固定金利定期預金		
3カ月未満	19,741	19,966
3カ月以上6カ月未満	9,723	17,665
6カ月以上1年未満	8,928	10,246
1年以上2年未満	10,045	9,682
2年以上3年未満	2,497	1,961
3年以上	2,402	2,696
変動金利定期預金		
3カ月未満	166	91
3カ月以上6カ月未満	91	80
6カ月以上1年未満	179	175
1年以上2年未満	371	374
2年以上3年未満	374	244
3年以上	389	181
その他		
3カ月未満	11,676	17,334
3カ月以上6カ月未満	79	149
6カ月以上1年未満	5	42
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2022年度	2023年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	12.32	9.05
	国際業務部門	19.41	17.62
	全店	14.32	12.23
期中平均	国内業務部門	17.46	11.00
	国際業務部門	17.67	16.78
	全店	17.52	12.97
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.41	30.93
	国際業務部門	242.94	186.05
	全店	89.62	88.50
期中平均	国内業務部門	30.87	25.13
	国際業務部門	266.24	200.92
	全店	96.72	85.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

		(単位：千口、億円)	
		2022年度	2023年度
送金為替	各地へ向けた分	7,924	8,097
	口数 金額	314,029	328,602
各地より受けた分	口数	1,662	1,740
	金額	329,312	375,447
代金取立	各地へ向けた分	0	0
	口数 金額	2	0
各地より受けた分	口数	0	0
	金額	5	0
合計	口数	9,587	9,837
	金額	643,349	704,050

2. 外国為替取扱高

		(単位：百万米ドル)	
		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	1,300,199	1,327,650
	買入為替	524,761	508,504
	計	1,824,960	1,836,154
被仕向為替	支払為替	749,044	790,777
	取立為替	—	—
	計	749,044	790,777
合計		2,574,005	2,626,932

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

		(単位：億円)	
		2022年度	2023年度
政府保証債		510	760
合計		510	760

4. 証券投資信託の窓口販売実績

		(単位：億円)	
		2022年度	2023年度
証券投資信託		1,169	1,394

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末
特定金銭の信託 (特定金銭の信託・特定金外信託)	136,462	147,483
指定金外信託 (ファンド・トラスト)	3,903	4,123

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	2022年度	2023年度
仲介 (件)	468	372
取扱実績 (億円)	13,903	13,626

(2) 賃貸借の取扱実績

	2022年度	2023年度
賃貸借 (件)	129	103

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2022年度	2023年度
受託残高 (億円)	215,410	234,337

7. 年金業務

企業年金受託状況

	2022年度	2023年度
受託残高 (億円)	107,634	107,905
受託件数 (件)	2,361	2,349
加入者数 (千人)	2,304	2,271

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託件数 (件) は取引先数 (確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数) を表します。
3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

①厚生年金基金

	2022年度	2023年度
受託残高 (億円)	5,371	5,679
受託件数 (件)	5	5
加入者数 (千人)	0	0

②確定給付企業年金

	2022年度	2023年度
受託残高 (億円)	102,262	102,225
受託件数 (件)	2,356	2,344
加入者数 (千人)	2,304	2,271

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	2022年度	2023年度
受託会社数（社）	2,627	2,622
うち国内会社	2,626	2,621
外国会社	1	1
管理株主数（千名）	33,479	36,771
うち国内会社	33,463	36,753
外国会社	16	18

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2022年度末	2023年度末
財産形成預金 〈一般〉		
受託金額	837	834
加入者数	20	19
財産形成預金 〈住宅〉		
受託金額	46	43
加入者数	2	2

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2022年度末	2023年度末
財産形成信託 〈一般〉		
受託金額	2,715	2,541
加入者数	86	79
財産形成信託 〈年金〉		
受託金額	691	645
加入者数	36	34
財産形成信託 〈住宅〉		
受託金額	1,162	967
加入者数	33	28

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

		(単位：店、力所)	
		2022年度	2023年度
国内	本支店	50	50
	出張所	3	3
	計	53	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2023年度の店舗外現金自動設備は37,130カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所37,129カ所が含まれています。
2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2023年度は67金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2022年度	2023年度
従業員数	7,991人	8,080人
平均年齢	43歳10カ月	43歳10カ月
平均勤続年数	17年 1カ月	16年 7カ月
平均給与月額	533,921円	551,236円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2022年度	2023年度
嘱託、臨時雇員	35人	33人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2022年度	2023年度
従業員数	6,218人	6,283人
平均年齢	43歳10カ月	43歳10カ月
平均勤続年数	17年 1カ月	16年 7カ月
平均年間給与	8,924,021円	9,150,010円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2023年度の組合員数は5,586人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額 (千円)	資本金 (千円)	摘 要
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	
2022年 9月30日	—	324,279,038	
2023年 3月31日	—	324,279,038	
2023年 9月30日	—	324,279,038	
2024年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘 要
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	
2022年 9月30日	—	3,497,754	
2023年 3月31日	—	3,497,754	
2023年 9月30日	—	3,497,754	
2024年 3月31日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式 (2024年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。